

2026年度 広島市立大学 一般選抜（前期日程）  
（国際学部）

# 総合問題

（120分）

2026年2月25日

## 注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 この問題冊子は10ページあります。  
試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合には、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 3 解答用紙は4枚です。解答はすべて解答用紙の所定の場所に記入しなさい。
- 4 解答用紙とは別に、下書用紙が2枚あります。必要に応じて自由に使用しなさい。
- 5 受験番号は、すべての解答用紙の所定の欄（2か所）に必ず記入しなさい。
- 6 解答用紙は持ち出してはいけません。
- 7 配付した解答用紙は、試験終了後にすべて回収します。
- 8 試験終了後、問題冊子、下書用紙は持ち帰りなさい。

このページは空白である。

## 第1問

以下の文章は、秦正樹の『陰謀論：民主主義を揺るがすメカニズム』からの抜粋である。文章をよく読んであとの問いに答えなさい。

そもそも、陰謀論が社会的に大きな問題となるのは、社会の構成員の相当数がそれに影響を受けて変化が起きたときである。言い換えれば、何らかのきっかけで陰謀論を信じてしまった人がいたとしても、それがごく少数の人々のあいだだけで完結するのであれば、そこまで大きな問題にはならないだろう。日本で、陰謀論が、欧米圏のように大きな混乱を引き起こす事態とまでなっていないのは、現状では陰謀論を信じる人がそこまで大多数となっていないからだと考えられる。

しかしながら、日本でも、多くの人に陰謀論を信じる心理的素地がある。欧米圏のような大きな問題事となってもおかしくない状況と隣り合わせにあるとも言える。そうした状況を考えると、今後、陰謀論が日本の政治や社会全体に、何をもたらすのかについてもあらかじめ考察しておくことも重要であろう。

この点を考える上で、陰謀論は誰が（何が）起点となって広まるのかについてあらためてもう少し考えてみたい。たとえば、ソーシャルメディア上で（強い政治的意見を持つ）一般人の発信から始まるかもしれないし、いわゆるインフルエンサー（とくにウェブ上で発言に大きな影響力を持つオピニオンリーダーのような人々のこと）や、特定の陰謀論サイトが発信源の場合もあるだろう。もちろん、こうした人々から発信される陰謀論にも警戒は必要である。しかし、(a) 私たちが最も気をつけるべき存在は、もっと公的な存在、すなわち政治家や政党ではないだろうか。

政治家（議員）や政党を研究する政治学の分野（議員行動論や政党組織論と呼ばれる）では、合理的選択理論<sup>(注1)</sup>の観点から、政治家のさまざまな行動の原理を「再選欲求」に設定して分析することがある。つまり、政治家は、地元の選挙区にさまざまな政治的利益を誘導するなどして、次の選挙でも再び当選することを最重要課題としていると捉えるひとつの見方である。政治家の強い再選欲求は、ときに違法スレスレの選挙／政治活動を生じさせたり、対立候補に対する誹謗中傷<sup>ひぼうちゅうしょう</sup>に近い口撃を生み出したりする。とりわけ、選挙期間中になると、政治家や政党は、自陣営への幅広い支持を調達するためなら、手段を選ばない傾向にある。アメリカの大統領選やイギリスのブレグジット（Brexit）<sup>(注2)</sup>などでは、互いの陣営からデマやフェイクニュースが流される様子が報じられたが、まさに「手段を選ばない」ことの好例であろう。

こうした政治家が持つ再選欲求の高さを考慮すると、政治家の側は、常に陰謀論を発信するインセンティブを持っていると考えることができる。実際に、政治家が、自らの政治的立場や政策の正当性や優位性を主張するために、陰謀論を主張する現象も見られる。たとえば、ある県議は、議会報告の冊子の中で、「ワクチンは殺人兵器」とか「バイデンはこの世にいな

い」「9・11 テロはCGである」といった陰謀論を大々的に主張して話題となった。多くの人は、こうした主張をする政治家の資質を疑うことであろうが、中には、「よく言った」「タブーを打ち破る素晴らしい政治家だ」と考える人々もいる。とりわけ、大選挙区制<sup>(注3)</sup>を採用する地方選挙では、極めて少ない票数でも当選可能である。そのため、選挙区内にそうした主張を受け入れる陰謀論者がごくわずかであったとしても、極端で荒唐無稽な主張を受け入れる一部の支持者によって、そのような候補者の当選確率を高めることにつながる。当然ながら、ひとたび議員に当選すれば、陰謀論的主張であっても、「市民の代表」として扱われるのだから、根本的に言えば、選挙制度も陰謀論の問題と無関係ではない。

(中略)

残念ながら、こうした陰謀論を広めようとする者がごく少数でもいる限り、陰謀論は拡散し続け、連鎖が収束することはない。また、それが自分自身の支持する政党の政治家であれば、陰謀論的であっても受け入れてしまうことも、この問題の解決をさらに難しくしている。そのように考えると、政治家が陰謀論を振りまくことは、ソーシャルメディアで陰謀論が拡散するよりもずっと厄介である。まさにトランプが引き起こしたとも言われるアメリカの「社会の分断」も、「動機づけられた推論」<sup>(注4)</sup>を行う支持者たちの認知バイアスの行き着く果てに生じた現象であると解することもできよう。

さらに<sup>(b)</sup>日本の場合、この問題はより深刻なように思われる。それと言うのも、欧米圏あるいは東アジアの国々と比較しても、日本人の政治参加は、そのほとんどが選挙を通じた投票参加に限られている。デモや署名といった活動が盛んであれば、仮に選挙が直近で予定されていなくても、市民の側がおかしな陰謀論を言い出す政治家を直接指摘し、糾弾することもできる。しかしながら、政治家の振る舞いをジャッジする機会が選挙以外にない場合、少なくとも数年のあいだは、陰謀論的な主張が議会の中で発信され続けることになる。しかも、そうした言動を次の選挙の際に有権者が気にして投票するかは極めて不確実である。

良心的な市民は、こうした陰謀論を振りまく政治家の様子を見れば、それは政治の危機であると考えて決して許すことはないだろう。しかし、陰謀論を振りまく政治家の支持者は、まさに「動機づけられた推論」によって、「これは陰謀論ではない。陰謀論と主張する側は、〇〇から利益を得て、本当の意見を封殺しようとしている」と考えるかもしれない(実際に、そうした言説はソーシャルメディア上で容易に発見できる)。こうした対立は、本来あるべき政治的な競争とは呼べないし、そもそも、陰謀論をめぐってその真偽を議論すること自体が不毛だとしか言いようがない。政治家が陰謀論的な言説を振りまくことの恐ろしさはまさにこの点に集約できるだろう。陰謀論的主張は、本来行われるべき政策に関する議論そのものを奪ってしまうだけでなく、やがては、議題設定そのものを捻じ曲げていく。まさに、「悪貨は良貨を駆逐する」現象が起きてしまいかねないのである。

さて、ここまで陰謀論を「目の敵」<sup>かたき</sup>のようにして議論を展開してきた。科学的な根拠もな

く、政治や社会の出来事を単なる妄想で勝手に解釈し、さらにはそれを通説に変えようとする邪悪な試みは、言うまでもなく社会全体にとって忌避すべきことである。私たちが考えるべき政治的・社会的な現象の本当の姿を曇らせることにとどまらず、排外主義の蔓延や民主主義への懐疑といった悪い方向にミスリーディングする点で問題含みだと言わざるを得ない。

このように、陰謀論の存在を問題視することの必要性や重要性はあらためて言うまでもないのだが、その一方で、「それが本当に陰謀論であるか」についても、それと同じくらいによく注意を払わなければいけないことも強調しておきたい。陰謀論は、ときとして正当な批判と混同されることがある。

さらに陰謀論は、とくに特定の党派性やイデオロギーと結びついた形で拡散され、そうした政治的な先有傾向<sup>(注5)</sup>に沿う形で信じられていく傾向にある。このことは、何らかの政治的意見を持つ者にとって、ある種の攻撃材料として使うことも可能になることも意味している。つまり、自分とは対立する意見に対して、それが正当な批判かどうかを吟味することなく、気に食わない意見を「それは陰謀論だ」とラベリングして、意見を封殺してしまうことにつながる。

もう少し踏み込んで言えば、批判が正当なものであればあるほど、陰謀論はそれを否定することが難しいという特性を悪用し、反論するためのマジックワードとすることもできてしまう。お互いに陰謀論ではない議論——いわば、「まとも」な議論——をしている場合であっても、どちらかが「それは陰謀論だ」と決めつけてしまえば、まさに「論破」したような錯覚に陥ることになる。自分の意見と異なる政治的主張を見たとき、「ああ、そういう意見もあるのか」と、ある意味では「自分ごと」と考えすぎない、一定の距離を持って見ることができるとも極めて重要である。

では、(c) どのようにすれば、何が正しい情報で、何が陰謀論かをうまく弁別できるのだろうか。そのためには、やはり（ある程度）公式的な情報に対する社会的な信頼感が必要となるだろう。中でもとくに重要なのは、マスメディアに対する信頼感だと考える。政府による公式的な記者会見や発表も、多くの人々は、新聞やテレビなどのマスメディアを通じて知ることになる。また、インターネット上のニュースサイトが伝える情報の多くも、結局は、大手新聞社やテレビ報道の情報に依存して伝えることがほとんどであることを考えると、やはり伝統的なメディアの役割は今でも極めて大きい。

他方で、「マスメディアが伝える情報を鵜呑みにすることなかれ」といったメディアリテラシー論もしばしば指摘されるところである。確かに、メディアの情報を鵜呑みにしないことも、情報を正確に理解する上で極めて重要なことである。しかし、だからといって、マスメディアの伝える情報を「真実を伝えていない」と断じて、ソーシャルメディア上の妙な解釈をもって伝える情報のほうを正しいと考えるのは極めて危険な行為である。

時代錯誤に映るかもしれないが、(d) マスメディアの伝える情報には一定の信頼を置いてもいい、と筆者は考える。仮に大手マスメディアが陰謀論を振りまくような情報を伝えれば、テレビであればBPO（放送倫理・番組向上機構）などの第三者機関の詳しい調査が入るだろ

うし、新聞であれば、「誤報」として競合他紙がそれを強く問題視することだろう。そして何より、陰謀論を振りまくようなメディアの情報を見聞きする読者はいずれほとんどいなくなり、経営的に立ち行かなくなってしまう。こうしたマスメディア内部（相互）における競争的な仕組みは、ときとして苛烈なスクープ合戦につながったり、あるいは同じような論調だけが並ぶ「横並び主義」の温床になったりすると否定的に見られることもある。しかし、こと情報の正確性という側面ではかなりポジティブに機能しているように思われる。このように考えると、ソーシャルメディア上のよくわからない一般人の意見を信じるよりも、大手マスメディアが伝える情報を「とりあえず」信じておくことのほうが、陰謀論に騙されるリスクは明らかに低いはずである。

とはいえ、既存のメディアのあり方に問題がないわけではない。たとえば、記者クラブ制度の弊害は指摘されて久しいし、テレビや新聞が、適任性を疑いたくなるような人物を「有識者」として出演させたりコメントを載せたりしている例は枚挙にいとまがない。とくに一部のテレビ番組では、ユーチューブやエックス（旧ツイッター）で普段から陰謀論的な言説を吹聴しているようなゲストを平気で出演させて視聴率をとる「炎上商法」のようなやり方をしている。こうしたマスメディアの姿勢を見ていると、「マスゴミ」と呼ぶ人々の懐疑心もわからないではない。

しかしながら、私たちはマスメディアの情報なしに、政治や社会の現状を知ることはできないことも強く認識するべきである。「大手のマスメディアは嘘をつかない、頭から信じて大丈夫だ」などとは決して言えないが、少なくとも、私たちが知りうる情報の中では、正確性が高いことも事実である。同時に、そうした公共的な役割を担っているからこそ、マスメディアはもっとそのあり方を真摯に考え直すべきであるように思われる。先述したような「炎上商法」的な番組・紙面作りは、公益性の観点を指摘するまでもなく、すぐにやめるべきだろう。そうした一部のマスメディアの姑息な商売の仕方が、本来、正確性が高いはずの他の多くの報道における情報の信頼性までも毀損し、結果的に、陰謀論の蔓延<sup>まんえん</sup>に加担する状況を作り出している。このことについて、マスメディアはもっと危機感を持ち、深刻に受け止めるべきである。

出典：秦正樹『陰謀論：民主主義を揺るがすメカニズム』（中央公論新社，2022年）より抜粋。必要に応じて表現等を変えている。

- (注1) 合理的選択理論：独立した個人が自分の望む利益を最大化するために決定し行動する、という仮定にもとづいて分析する方法
- (注2) ブレグジット（Brexit）：2016年の国民投票によって決定された、イギリスの欧州連合（EU）からの離脱をあらわす造語
- (注3) 大選挙区制：ひとつの選挙区から2人以上が当選する選挙制度
- (注4) 「動機づけられた推論」：すでに自分が持っている結論を崩さないように発言や

問題を解釈しようとする傾向

(注5) 先有傾向：ある情報を受け取る前から持っている思想や行動

問1 筆者は下線部 (a) 私たちが最も気をつけるべき存在は、もっと公的な存在、すなわち政治家や政党ではないだろうかと主張しているが、文中ではその理由としてはどのようなものが言及されているか。もっともよくあてはまるものを、本文にそくして下記から選び、番号で答えなさい。

- ① 政治家は再選したいという欲求が強く、そのためには陰謀論も含めて手段を選ばない傾向があるから
- ② 陰謀論的な主張をする政治家や政党の候補者は落選する確率が高まるから
- ③ 自分が支持していない政治家の陰謀論を受け入れる者が出てくるから
- ④ 政治家が陰謀論を主張すると、本来行われるべき政策に関する議論がより深まるから

問2 筆者が下線部 (b) 日本の場合、この問題はより深刻なように思われると述べる理由はなぜか。本文にそくして200字以内でまとめなさい。

問3 下線部 (d) マスメディアの伝える情報には一定の信頼を置いてもいいと筆者が考える理由として、適当でないものを下記からひとつ選び、番号で答えなさい。

- ① 陰謀論を振りまくようなマスメディアはいずれ経営的に立ち行かなくなるから
- ② 大手マスメディアが陰謀論的情報を伝えれば、第三者機関の詳しい調査が入るから
- ③ マスメディア内部の競争的な仕組みが大手マスメディアの経営を強化するから
- ④ 新聞メディアであれば、陰謀論は「誤報」として競合他社が問題視するから

問4 下線部 (c) どのようにすれば、何が正しい情報で、何が陰謀論かをうまく弁別できるのだろうかという筆者の問いに対して、あなたならどのように答えるか、自分自身の見解を400字以内で記述しなさい。

第2問

次の英文を読んで、あとの問いに答えなさい。

著作権保護の観点から、公開していません。

著作権保護の観点から、公開していません。

[Adapted from “Do dogs need people to survive? The truth might hurt”, by Tina Deines, *National Geographic*, 11 June 2025; <https://www.nationalgeographic.com/animals/article/do-dogs-need-people>]

- 問 1 下線部（1）は、何が驚くべきことだと言っているのか。日本語で説明しなさい。
- 問 2 下線部（2）として最初にあげられているものは何か。本文中から 4 語の英語で抜き出しなさい。
- 問 3 下線部（3）を日本語に訳しなさい。
- 問 4 下線部（4）の内容を 2 つあげ、日本語で説明しなさい。
- 問 5 下線部（5）の疑問に対する答えはどのようなものであるか。その理由も含めて日本語で説明しなさい。
- 問 6 In the reading, the dog Valerie survived alone using her instincts. Today, people rely on technologies to survive, but some people say using them is stressful. What is the most stressful experience you have ever had using technology? Explain why it was stressful for you. Write your answer in your own words in English in the space provided on the answer sheet. Be sure to include specific details or examples in your explanation.